

# 「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成 31 年 4 月 10 日

仕事の内容	国民健康保険特定健康診査等事業					
担当部署・課長名	保険年金	課	国民健康保険給付	係	課長名	岩野 秀夫

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。	施策番号	2 - 5	-
【施策名】 社会保障の充実	総合計画書 (ページ)	63	

予算名	款	8	保健事業費	項	2	保健事業費	目	1	特定健康診査等事業費	事業	1	特定健康診査等事業費
-----	---	---	-------	---	---	-------	---	---	------------	----	---	------------

1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 東大和市国民健康保険被保険者	→	① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) 東大和市国民健康保険被保険者数(年報年度平均人数)
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 保険事故の発生の未然防止や疾病の早期発見による重症化を防止し、被保険者の健康の保持増進を図ること。	→	② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) ①特定健康診査受診率 ②特定保健指導利用率
	③ そのために何をしましたか。 国民健康保険法第82条に基づき、被保険者の健康の保持増進を図るために、①特定健康診査及び②特定保健指導の実施、③被保険者の療養または出産のための費用に係る資金の貸付(別途評価)、④人間ドック等受診料の一部助成(別途評価)、⑤健康づくり相談の実施(年2回)、⑥医療費通知の送付(年2回)を行っている。	→	③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) ①特定健康診査の受診者数 ②保健指導の受診者数

		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標
2 指標の推移	対象指標	①の数値	人	22,108	20,643	19,512	
	成果指標	②の数値	%	①50.6 ②11.7	①50.5 ②11.8	①50.7 ②7.0	
	目 標	②の目標値					
		目標値設定の考え方					
	活動指標	③の数値	人	①7,974 ②92	①7,424 ②95	①7,144 ②53	

3 経費	事業費(実績)		円	107,256,956	100,989,345	97,863,566	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)
	財源	一般財源	円	63,029,956	57,604,345	56,760,566	
		特定財源	円	44,227,000	43,385,000	41,103,000	
		(うち受益者負担)	円				
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.5	1.0	1.0	
		所要人数(再任用)	人				
	職員人件費(再任用以外)	円					
	職員人件費(再任用)	円	4,133,500	8,244,000	8,244,000		
	事業費+人件費	円	111,390,456	109,233,345	106,107,566		

この仕事における市の裁量	市の裁量はない
--------------	---------

4 環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。 平成6年の国民健康保険法の改正により現在の保健事業として保険者の努力義務に位置づけられている。
	開始当初と比較し、状況の変化はありますか。 保険事業の中核となる特定健康診査・特定保健指導は、平成20年4月施行の高確法に基づき実施されており、その基準は厚労省令の「特定健康診査及び特定健康保険指導の実施に関する基準」に示されている。年々増加する医療費に対して、本事業は被保険者の健康の保持増進を推進することで、医療費の抑制及び財政基盤の強化につながる大事な事業として位置づけられている。

仕 事 の 内 容	国民健康保険特定健康診査等事業			
担当部署・課長名	保険年金	課	国民健康保険給付	係 課長名 岩野 秀夫

5 市 民 等 の 意 見	この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について			
	医療費（歳出）の抑制につながる施策が求められており、本事業の適正な実施により、被保険者に国民健康保険財政の健全化や医療費の適正化についての周知・啓発といった役割も期待されている。			
6 市 民 協 働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可）			
	取組みは無い	取組手法	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）	
	(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点			
7 課 題	(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題（2）」の内容			
	特定保健指導の受診率向上			
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。			
	地域活性化包括連携協定における連携事業によるポスター掲示を実施した。			
8 今 後 の 方 向 性	(3)(2)を踏まえた今後の課題			
	周知の機会や場所をさらに広げていく必要がある。			
	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など）			
今 後 の 方 向 性	他市との連携を行う上で、他市と共同してポスター掲示などを共同していく。			
	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等			
	他市施設へのポスター掲示のために掲示許可等の調整が必要である。			
	(3)改革・改善案による期待成果 上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。			
成果	成果を向上させる。		経費	仕事の経費を増加させる。